

派遣者番号	R7K10	氏名	小櫃 悠介	
研究主題 —副主題—	小学校の学年組織における協働に関する研究 —協働を引き出すプロセスに着目して—			
派遣先大学	東京学芸大学 教職大学院	指導担当者	浅野 あい子	
所属	墨田区立横川小学校	所属長	森村 聡彦	

キーワード：協働プロセス 学年 共通目的 R-PDCAサイクル 学年ミーティング

要旨： 本研究では、小学校の学年組織において、教員が児童の実態や学年の教育の方向性について話し合う協働的なプロセスや場を意図的に設定することの重要性に着目した。その具体策として「学年ミーティング」を開発し、学年組織における協働の姿を引き出すことができるか検証することを目的とした。「学年ミーティング」の開発にあたっては、「小学校の学年組織における協働のプロセス」を設定し、R-PDCAサイクルに基づいてプロセスを展開できるように構成した。実践研究では、研究協力校の2つの学年において、それぞれ3回の「学年ミーティング」を実施し、教員の発言や話し合いの様子を分析した。その結果、「学年ミーティング」を通して協働のプロセスが引き出されるとともに、教員の新たな気付きや意識の変容が促されることが明らかになった。

小学校の学年組織における協働に関する研究

－協働を引き出すプロセスに着目して－

小櫃 悠介

1. 研究の目的

現在の学校現場では、よりよい教育の実現に向けて、学校組織における協働の在り方を見直すことが求められている。また、協働を基盤とした組織体制の構築は、働き方改革と教育の質の向上の両立につながる。しかし、学校組織や学年組織における協働の実現プロセスやその実態については、十分な検証がなされていない現状がある。

小学校の学年組織においては、児童の実態に関する認識を学年としてすり合わせ、学年として目指す児童の姿や教育の方向性について検討する場が必要である。本研究では、小学校の学年組織において、教員が協働的に対話するプロセスや場を意図的に設定することが重要であるという考えの下、その具体策として「学年ミーティング」を開発し、学年組織における協働の姿を引き出すことができるかについて検証する。

2. 研究の方法

理論研究	基礎研究	実践研究	まとめ
・組織、協働についての先行研究調査	・研究協力校の協働に関する実態調査 ・「学年ミーティング」の開発	・「学年ミーティング」の実施、分析	・「学年ミーティング」の成果と課題の考察

3. 研究の成果

3-1 理論研究

組織と協働について先行研究調査を行い、いくつかの重要な点に整理した。

まず、組織の成立には共通目的が不可欠だということである。それは、あらかじめ共有された目的が存在することを前提とするのではなく、認識のすり合わせや実践の振り返りを通して形成・共有される。また、そのように共通目的を形成する過程も、協働の範囲に含めると捉えられる。さらに、学校組織の協働とは、単なる組織の凝集性の強さを指すのではなく、教育上の課題解決に向けて取り組む実践のプロセスそのものであることが明らかになった。以上の知見を踏まえ、本研究では、学年組織が課題解決に向かって協働のプロセスを段階的に達成していく姿を、組織的・効果的な教育活動を展開する協働の姿として位置付ける。

3-2 基礎研究

3-2-1 研究協力校における学年組織の協働に関する実態調査

研究協力校における学年組織の協働の実態を把握し、より実効性のある「学年ミーティング」の開発を行うことを目的として、各学年主任に半構造化インタビューを行った。主な質問事項としては、学年会での情報交換・情報共有の実態や、学年の教育目標についてである。

結果として（１）学年会に関わらず、学年の教員は日常的に児童の様子や指導の話をしていること、（２）学年の目標や課題解決に向けた指導の検討には取組の余地があることが明らかになった。

3-2-2 小学校の学年組織における協働プロセス

「学年ミーティング」を通して引き出される協働の姿を明確にするために、佐古（2010）をもとに「小学校の学年組織における協働プロセス」を設定した（表1）。

表1 小学校の学年組織における協働プロセス（協働プロセスの段階、各段階のねらい、具体的な活動）と、学年主任のファシリテート行動（出典：佐古（2010）をもとに筆者作成）

協働プロセスの段階	各段階のねらい	具体的な活動	学年主任のファシリテート行動
プロセス① 児童の実態の認知段階	学年の児童の実態に関する認識の共有	a 児童の姿に基づいて認識をすり合わせる。 b 相互的な意見の交流を行う。 c 主要な問題へ焦点化する。	・児童の実態から主要な問題への焦点化の方向付けをする。
プロセス② 意思形成段階	学年の課題と指導の重点の明確化と共有	a 学年の課題(学年の目標)を設定する。 b 課題達成のための指導の重点を決める。	・焦点化された問題を踏まえた学年の課題の形成を促す。 ・児童の課題から指導の重点への視点の変更を促す。
プロセス③ 実践段階	日々の実践の改善と共有	a 個々の教員が指導の重点に基づいて実践を行う。	・日常的な情報共有と実践へのフィードバックを行う。
プロセス④ 新たな児童の実態の認知及び意思形成段階	学年の児童の変容と新たな課題に関する確認及び新たな指導の重点の明確化と共有	a 指導の重点に基づいた実践の成果と児童の新たな実態を共有する。 b 児童の新たな課題を設定する。 c 新たな指導の重点を決める。	・実践の成果から児童の新たな実態と次の課題に関する整理を促す。 ・新たな指導の重点を決める方向付けをする。

3-2-3 「学年ミーティング」の開発

協働の姿を引き出す具体策として、R-PDCAサイクルを活用して「学年ミーティング」を開発した。以下は「小学校の学年組織における協働プロセス」とR-PDCAサイクルの対応（表2）と、「学年ミーティング」のサイクル（図1）である。

表2 R-PDCAサイクルの段階と協働のプロセスの段階（出典：佐古（2010）をもとに筆者作成）

R-PDCAサイクルの段階	協働プロセスの段階
R段階 Research	プロセス① 児童の実態の認知段階
P段階 Plan	プロセス② 意思形成段階
D段階 Do	プロセス③ 実践段階
C段階 Check	プロセス④ 新たな児童の実態の認知及び意思形成段階
A段階 Action	

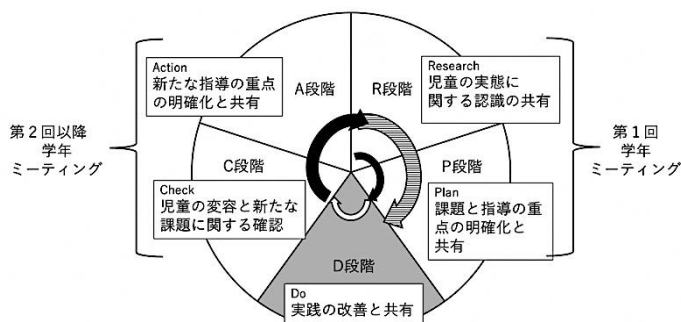


図1 学年ミーティングのサイクル図（出典：筆者作成）

3-3 実践研究

研究協力校の2つの学年で、「学年ミーティング」を月に1回、全3回ずつ実施した。そこでの発言や様子について、「小学校の学年組織における協働のプロセス」の「具体的な活動」を視点にして、協働の姿がどのように引き出されていたのか分析した。結果として、2つの学年のいずれにおいても、協働プロセスの各段階のねらいを達成する様子が見られた。つまり「学年ミーティング」を通して、学年組織の協働の姿を引き出すことができるということである。その上で重要となる点を示す。

1点目は、児童の姿という事実に基づいて話し合うことである。児童に関する印象や抽象的な言葉で話すと、学年の教員の認識のずれにつながる。正しく実態把握を行うためにも、実際の発言やエピソードなど、児童の姿という事実に基づいた話し合いをすることが重要である。

2点目は、学年の共通目的として機能する児童の課題を設定することである。学年の教員で共通目的を話し合っ形成し、それぞれが納得感をもって受け入れることが、組織的・効果的な教育活動のスタートになる。そのためにも正しく児童の実態を把握し、それに基づいて児童の課題を検討することが重要である。

3点目は、指導の重点の成果を共有し、次の実践に生かす振り返りを行うことである。話し合っ決めた指導の重点を取り組んだままにせず、それがどのような成果につながったかを学年の教員で振り返ることで、次の指導に生かすことができる。そうすることで学年の児童の成長や課題解決につなげることができる。さらに、またその成果を踏まえて新たな指導の重点を検討していくというサイクルにつながっていく。

4点目は、各段階のねらいを踏まえたファシリテートを行うことである。その際には「学年ミーティング」の各段階のねらいを理解し、その達成のために話し合いを方向付けたり、まとめたりしていくことが重要である。

また、事後インタビューからは教員の働きがいに関することが聞かれた。それは（1）学年の共通目的を設定することの効果を実感したこと、（2）指導を振り返る機会が次のより良い指導につながったこと、（3）学年として組織的に教育活動を行う良さを実感したということである。これらのことから、「学年ミーティング」は協働することについて、教員の気付きや、意識の変容をも促すことができると考える。

4. 研究のまとめと課題

本研究の成果は、「学年ミーティング」が「小学校の学年組織における協働プロセス」を引き出すと明らかになったことである。またそのプロセスを展開していく上で、重要な点が4つあり、それを意識することが必要である。また「学年ミーティング」は教員自身の、協働することに関する新たな気付きや意識の変容も引き出すことができる。

今後の検討課題は2点ある。1点目は「プロセス③実践段階」で、どのような活動が行われているかを観察、分析することである。「学年ミーティング」を核として、日常の中でどのような実践改善と共有が行われているかを明らかにすることで「小学校の学年組織における協働プロセス」を、より総合的に捉えたい。

2点目は、各学年を貫く学校全体の協働の枠組みを設定することである。「学年ミーティング」を学年内に閉じたものせず、その成果や取り組みを効果的に他学年と結びつけていくことで、学校全体として協働的に教育活動を行うことができると考える。

5. 成果の活用法

小学校現場において「学年ミーティング」を継続して行うことで「小学校の学年組織における協働プロセス」を引き出すことができる。それは学年組織が協働し、組織的・効果的に教育活動を行うことにつながる。また、「学年ミーティング」の成果について、学年を越えて交流する場を設定することで、学校全体として協働的に教育活動に取り組む雰囲気を醸成することができる。

【引用・主要参考文献】

- C. I. バーナード、山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳(1968)『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社
佐古秀一(2010)「学校の内発的改善力を支援する学校組織開発の基本モデルと方法論—学校組織の特性をふまえた組織開発の理論と実践—」『鳴門教育大学研究紀要』第25巻, pp. 130-140.
森永秀典・河村茂雄(2024)「日本の学校組織の協働に関する研究の展望—小学校における学年組織の協働の実現にむけて—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊31号-2, pp. 13-23.